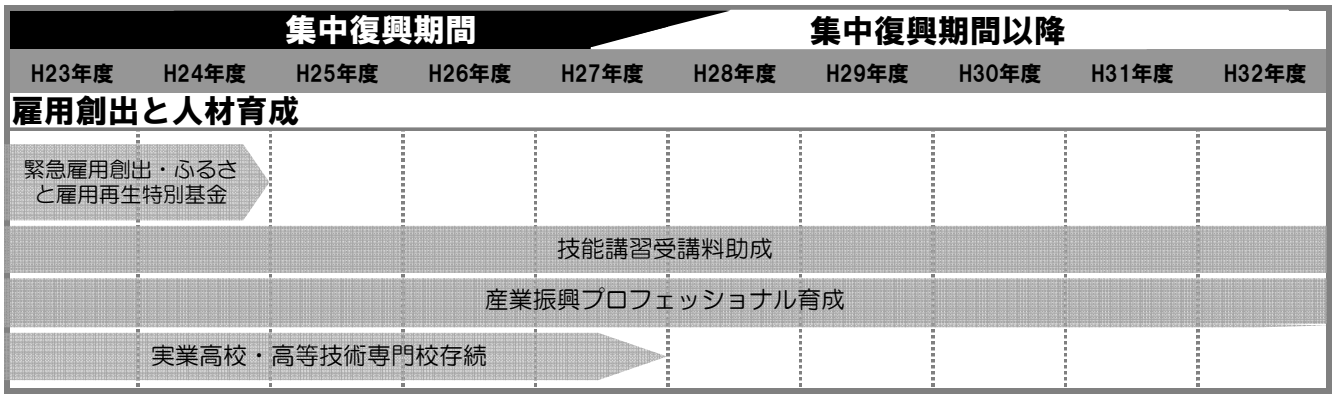
６　雇用創出と人材育成

○　被災により解雇や休職を余儀なくされた方々の生活の安定を目指し、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業による雇用の創出を図るとともに、技能講習受講料の助成により就職に有利な技能の取得に対する支援を行います。また、雇用の安定的な受け皿として仮設の工場・事務所・店舗等の設置による事業再開を積極的に支援します。

○　工業団地の造成と企業誘致の推進により産業の復興を図り、雇用の場を創出します。

　また、研修会の開催やアドバイザーの活用により地域産業の牽引役としての製造・営業等のプロフェッショナルの育成に取り組み、併せて高校・高等技術専門校の就職支援・活用による新たな人材の育成を進めます。



重点事業１　緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業
［実施主体：市　実施地域：全域］

現　状 （課題）	平成２３年度　緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業 ９２事業　９６３百万円
事業概要	１　緊急雇用創出事業→被災した失業者等に対し次の雇用までの短期の雇用・就業等の機会を創出します。 ２　ふるさと雇用再生特別基金事業→地域の実情や創意工夫に基づき、地域休職者等を雇い入れ継続的雇用機会を創出します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２４年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業の実施
財源構成	県
区　分	復旧

重点事業２　技能講習受講料助成
［実施主体：市　実施地域：全域］

現　状 （課題）	H22年度実績　→　７９０千円 H23年度予算　→　当初１２００千円　９月補正１８，２００千円
事業概要	求職活動を行っている離職者の再就職機会の拡大を図るため、市が指定する技能講習受講者に受講料の１／２を助成します。（テキスト代含む） H23年度は震災による被災者支援として助成対象となる実施機関及び技能講習の種類を拡大しました。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業の実施
財源構成	市
区　分	復旧　復興

重点事業３　産業振興プロフェッショナル育成
［実施主体：市・関係団体　実施地域：全域］

現　　状（課題）	震災により、多くの企業が従業員を解雇しており、開発や製造に携わってきた技術者が失業し市外に転出するなど気仙沼市の産業に大きな痛手となりかねない状況にあります。 また、行政側の担当職員は数年で異動してしまうなど、企業との人的な信頼関係の継続やノウハウの蓄積がなされていません。
事業概要	研修会の実施やアドバイザー派遣等により、企業の商品開発、製造、営業等のプロフェッショナルの育成を支援します。 また、行政側の担当職員を長期間固定し、各企業を担当する専任職員を配置して、いわゆる「御用聞き体制」を確立するなど企業との人的関係の継続やノウハウの蓄積を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 方策検討 アドバイザーによる支援 研修会実施による技術者育成など 担当職員の長期固定、各企業担当職員の配置など
財源構成	市　民間等
区　　分	復興　創造的復興

重点事業４　実業高校・高等技術専門校存続
［実施主体：市・宮城県立気仙沼高等技術専門校存続を求める会　実施地域：全域］

現　　状（課題）	宮城県気仙沼向洋高等学校（情報海洋科、産業経済科、機械技術科）は津波の被災により、気仙沼西高等学校、本吉響高等学校、米谷工業高等学校に学科毎に分離しました。 宮城県立気仙沼高等技術専門校は普通課程として自動車整備科・オフィスビジネス科、短期課程として溶接科があります。
事業概要	県に対し、専門的な技術と知識を習得させ地元企業への就職率を高める宮城県気仙沼向洋高等学校の再建を求めていきます。また、当地域の産業を推進する即戦力としての技術者養成に不可欠な宮城県立気仙沼高等技術専門校の存続を求めます。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２７年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 宮城県気仙沼向洋高等学校建設要望 宮城県立気仙沼高等技術専門校存続要望
財源構成	県
区　　分	復旧　復興